

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	防犯まちづくり推進事業	①長引く物価高騰の影響を受け、資機材等の調達が困難となっている地域における子ども見守り隊や交番・駐在所を核とした府民協働防犯ステーションを支援し、犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進する。 ②③資機材の整備に要する経費2,500千円(需用費) ④子ども見守り隊及び交番・駐在所を核として地域の様々な団体が参画したネットワーク(府民協働防犯ステーション)	R8.4	R9.3
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	海水浴場等安全対策推進事業	①長引く物価高騰の影響を受け、新規調達・補充が著しく停滞している遊泳区域標識や関連資材の製作・運搬に係る経費を支援することで、地域の海水浴場における安全を確保する。 ②③遊泳区域標識等の更新に係る経費6,500千円(需用費) ④海水浴場開設者	R8.4	R8.9
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	高校生給付型奨学金支給事業	①物価高騰の影響により生活が苦しい状況にある生活保護世帯等に対して、保護の基準ではまかないきれない高校入学のための経費等を給付することで、子どもの進路選択の自由を確保し、世帯の自立助長を促進する。 ②③ 高校入学のための経費等の給付に要する経費95,000千円(事務費含む) ア 入学支度金(一回のみ) ・生活保護:私立全日制110千円、私立定時制69千円 ・非課税:国公立63千円、私立全日制178千円、私立定時制137千円、通信制45千円 イ 奨学金(授業料等)(月額) ・生活保護:私立全日制19千円、外国人学校19千円 ・非課税:私立全日制33千円、私立定時制24千円、高等専門学校・特別支援学校高等部専攻科16千円、特別支援学校高等部14千円、外国人学校33千円 ウ 支援金(学用品費等)(年額)60千円 ・非課税世帯:高等学校等60千円 ④生活保護法による被保護世帯、市町村民税非課税世帯	R8.4	R9.3
4	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親家庭奨学金等支給事業	①物価高騰の影響により生活が苦しい状況にあるひとり親家庭に対して、子どもの教育又は養育に要する経費等を給付することで、家庭の福祉を推進する。 ②③ ア 子どもの教育又は養育に要する経費等の給付に要する経費305,000千円 支給単価(単位:円/年・人) ・乳幼児11,000円 ・小学生21,500円 ・中学生43,000円 ・高等学校入学支度金45,000円(一回のみ) イ 事務費1,500千円 ④ひとり親家庭	R8.4	R9.3
5	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	京都農業経営強化事業	①長引く物価高騰・エネルギー価格の高止まりにより厳しい経営状況にある農業者の事業継続に向け、省力機械・施設の整備を支援し、収益性の高い産地基盤を確立する。 ②③京野菜の省力・省コスト生産に必要な機械・施設等の整備に要する経費10,000千円(補助金、補助率4.5/10以内) ④農業者が組織する団体、農業協同組合等	R8.4	R9.3
6	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農林水産業人材確保育成戦略事業	①長引く物価高騰の影響を受ける農林水産業者等に対して、規模拡大やコスト低下など経営力を強化するための研修会を開催し、様々な経営リスクに対応できる人材育成を図る。 ②③物価高騰等の様々な経営リスクに対応できる人材育成に向けた研修会等の開催に要する経費3,500千円(委託料等) ④農林水産業者等	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	集落営農経営力強化事業	①長引く物価高騰・エネルギー価格の高止まりにより厳しい経営状況にある農業者の事業継続に向け、農業経営体の経営効率化に資する機械等の導入を支援し、農地の集約化による持続可能な営農を図る。 ②③農業経営体の経営効率化に資する機械導入等に要する経費10,000千円(補助金、補助率1/2以内、補助上限4,000千円) ④集落営農組織等	R8.4	R9.3
8	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	府民利用施設等物価高騰対策事業	①長引くエネルギー価格の高騰下においても、府民が利用する施設において、安定した施設運営ができるよう光熱費等の支援を実施。 ②③原油価格や物価高騰等の影響により負担が増加した公立大学に対する支援金1,170,000千円(補助金) ④京都府公立大学法人	R8.4	R9.3